

## 国立教育政策研究所の教育学系博士・修士学位論文題目情報データベースの分析 Analyses of the JEDI-Database of N.I.E.R

吉岡 亮衛\*  
YOSHIOKA Ryoei

### Abstract

The National Institute for Education Policy Research has collected information on theses that have been awarded the degree of doctor and master in the graduate schools of our country since 1983, and has constructed a Japanese Educational Dissertation Index (JEDI) database of this information. This database has been accessible online. In the present study I have analyzed quantitatively the data that is recorded on the database, and considered the characteristics of this data.

This database is specialized in the field of education, and consists mainly of graduation theses that were awarded the degree of master. I have found that 96% of all records consist of information on masters' theses, and that about 80% of all records were in the field of education and related areas.

The period covered by the data of the database is from fiscal 1951 to 2002. Over the years in line with the increase in the number of the graduate schools submitting the data recorded, the number of items has increased. The increase in the recorded number of items reflects the increase in the establishment and capacity of graduate schools with master's programs. However, the numbers have stabilized at about 5,000 occurrences per year in recent years, and is expected to stay at that level.

It may be assumed that the contents of the research are changing over time. Formerly, basic research in pedagogy was the mainstream, but today its percentage is decreasing. On the other hand, practical research on subject education has shown a rapid increase.

I have divided into 5 periods the 53 years over which data were recorded in such a way that the numbers of items are equal. The result of a frequency analysis of the keywords for each period shows that the theme of the theses reflects the era when the research was conducted, and can be useful for the educational practice and educational problems of today. Therefore, I think that full text database of abstracts etc. may be useful for utilizing the database more effectively.

I also made an analysis about expressions at the end of the thesis titles, but it was found that in Japanese to focus on "×× research" at the end of the title is meaningless.

## 1. はじめに

通常学位論文と言えば博士論文を指すことが多い。そのため国内の多くの学位論文データベースは、博士論文に関する情報のデータベースである。中でも著名な学位論文データベースは、国立国会図書館のNDL-OPAC（日本国内の分は、1984年以降受け入れた約29万件を登録：2003/6/30）<sup>1)</sup>と情報学研究所のNACSIS-IRに収録されている学位論文索引データベース（1957年以降にわが国の大学で授与された博士論文情報258,686件：2003/8/19）<sup>2)</sup>である。その他東京大学<sup>3)</sup>をはじめ相当数の大学で自大学が授与した学位論文の情報をデータベース化し公開している。中には北陸先端科学技術大学のように、博士論文のみならず修士論文についてもデータベース化して公開しているところもある<sup>4)</sup>。

一方、研究情報の蓄積を教育に絞って考える時には、ERIC<sup>5)</sup>データベースが必ず引き合いに出される。ERICデータベースは、主に英文で書かれた教育に関する雑誌論文や報告書・本などの文献情報が1966年以降100万件以上蓄積されており、その数は毎年数万件ずつ増加している。他方、わが国では産み出される文献の絶対数が少ないこともあり、教育に関する研究情報の蓄積はそれほど多くはない。主たる情報源は、教育関係書籍、雑誌論文、大学研究紀要等であるが、大学院研究科の修士論文・博士論文も主要情報源の一つと捉えられるべきである。教育に関する大学院研究科は、例えば教育・教育学・教育発達学・臨床教育学・学校教育の各研究科だけで定員は4,848人に上る<sup>6)</sup>。さらに、文学・心理学・言語・外国語・芸術・体育等、学校教育に関わりのある研究が期待できる大学院研究科及び学生数は相当数であると考えられる。そこで学ぶ学生が2年間ないし5年間の研究の成果を修士論文なり博士論文として取りまとめる訳であるから、教育に関する研究情報としてこれは無視できない質と量である。

国立教育政策研究所では、旧国立教育研究所時代の昭和58年2月に、全国の国・公・私立大学大学院のうち教育学系研究科及び教育学系の専攻を置く人文学・社会学系研究科、計42研究科を対象として「教育学修士・博士の学位論文に関する調査」を初めて行った<sup>7)</sup>。その情報を基にして教育学系博士・修士学位論文題目情報データベースの基礎が形作られたことは先見の明があったといえよう。

その後の情報収集は、昭和59年4月と昭和61年10月に行われ、論文題目数にして1万件強が収集されたところでデータベース化され公開された後、中断された。平成8年度に科研費の研究成果公開促進費（データベース）を得て中断期間中に産み出されてはいたが収集されてこなかった情報の遡及調査が行われた。また平成9年には調査対象の大学院研究科は、教育に直接関係する研究科から、教科教育や道徳、社会福祉等の広く学校教育への関わりが考えられる研究科へと拡大された。以降、調査は毎年実施されデータベースも毎年更新されてきている。

本研究は、上述の経緯により構築されてきた標記データベースについて、数量的分析を通して収録データについての考察を行うものである。

## 2. データベース

データベースの名称は、教育学系博士・修士学位論文題目情報データベースと称する。略称はJEDI（Japanese Educational Dissertation Index）である。

データベースは国立教育政策研究所の教育情報システム<sup>8)</sup>上で運用されており、インターネット

経由で研究所のホームページ上にある教育情報データベースのボタンから入ることができる。利用のためには検索用のIDとパスワードが必要となるが、その取得方法<sup>9)</sup>についてもホームページ上で案内している。

## 2. 1 データベース項目

データ収集のための調査項目は、大学名・大学院名、研究科名、学位授与年月、学位の名称、学位論文題目、主・副論文の別または課程博士・論文博士の別、学位取得者氏名、研究科での所属専攻名、専攻分野の9つからなる。

データベースでは、レコード番号、研究科番号の項目を追加し、学位授与年月は和暦と西暦を設けている。これら4つの項目は数値項目となっているが、先の9項目は文字項目として取り扱われる。

## 2. 2 収録データの範囲

平成15年10月1日現在でデータベースに収録されている件数は、69,352件である。新制大学設置以降の博士及び修士の学位授与論文を集めているが、実態として最も古い学位授与年度のデータは1951年度であり、最新年度は平成15年度である。したがってデータは53年間に渡る。

平成14年度は、全国317研究科に対して調査が行われ、158研究科からデータ提供を受けた。これまでに研究科の統廃合が行われてきているためすべての研究科が存続しているとは言えないけれども、データベースにデータが収録されている研究科の延べ総数は、232研究科である。

## 3. 収録データの概要

収録データの博士・修士論文の別を図1に示す。総レコード数 69,352件のうち修士主論文（主副の区別の無いものを含む）が64,640件（93.2%）であり、修士副論文が2,020件（2.9%）、博士論文が2,118件（3.1%）、残り574件（0.8%）は、学位記載漏れで判別不明のレコードである。

次に学位授与年度別の件数を図2に示す。凡例にある通り、修士論文の主論文、副論文、博士論文、不明の4つに区別し、積み上げ棒グラフとして内訳を示した。

件数は概ね年度を下るにしたがい増加している。ただし件数の伸びは一律ではなく、いくつかの特徴がある。

初期のデータ収集は、昭和61年10月に終わっているため、1985年度以前のデータは概ねその時点で収集されたものと言える。1985年度までのデータが1件以上収録されている研究科数は、70研究科であった。各年度のデータ収録研究科数は図3の通りである。グラフの傾向は論文件数の傾向とよく似ている。つまり、回答のある研究科数が多くなると件数も多くなっている。国立で修士課程

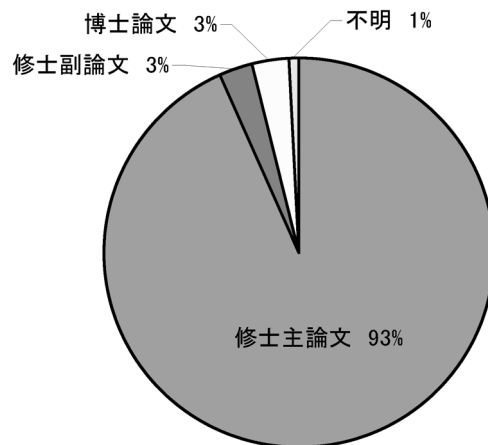


図1 論文種類別件数

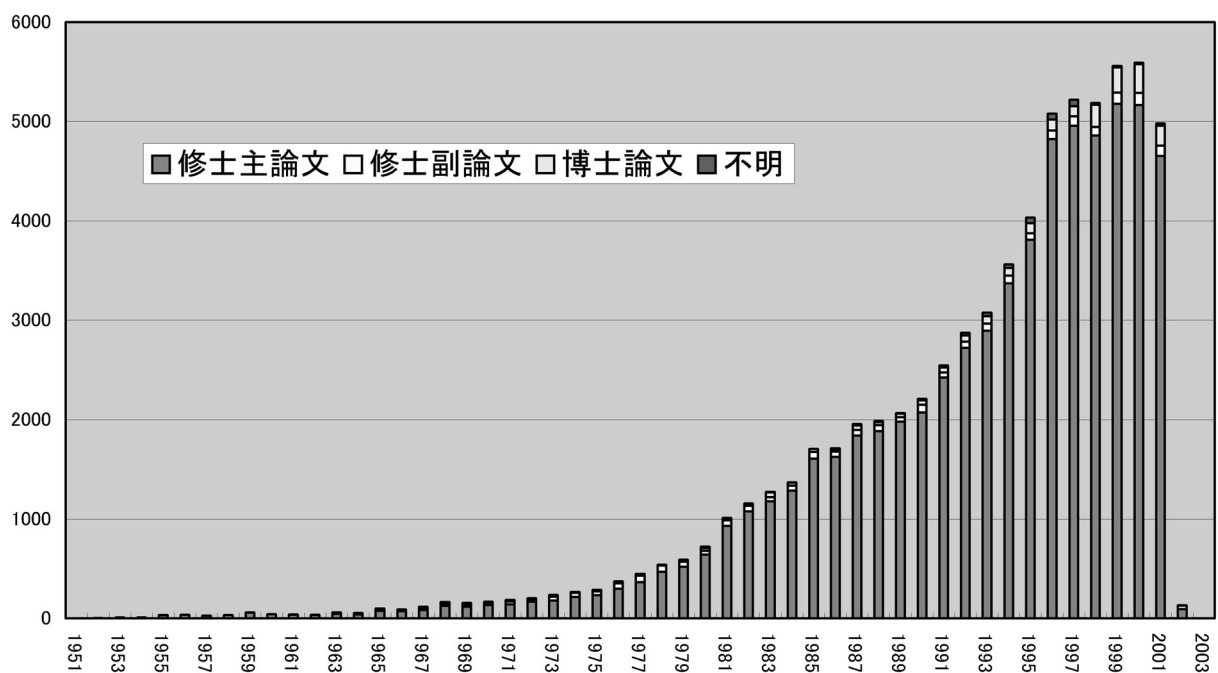


図2 学位授与年度別論文数

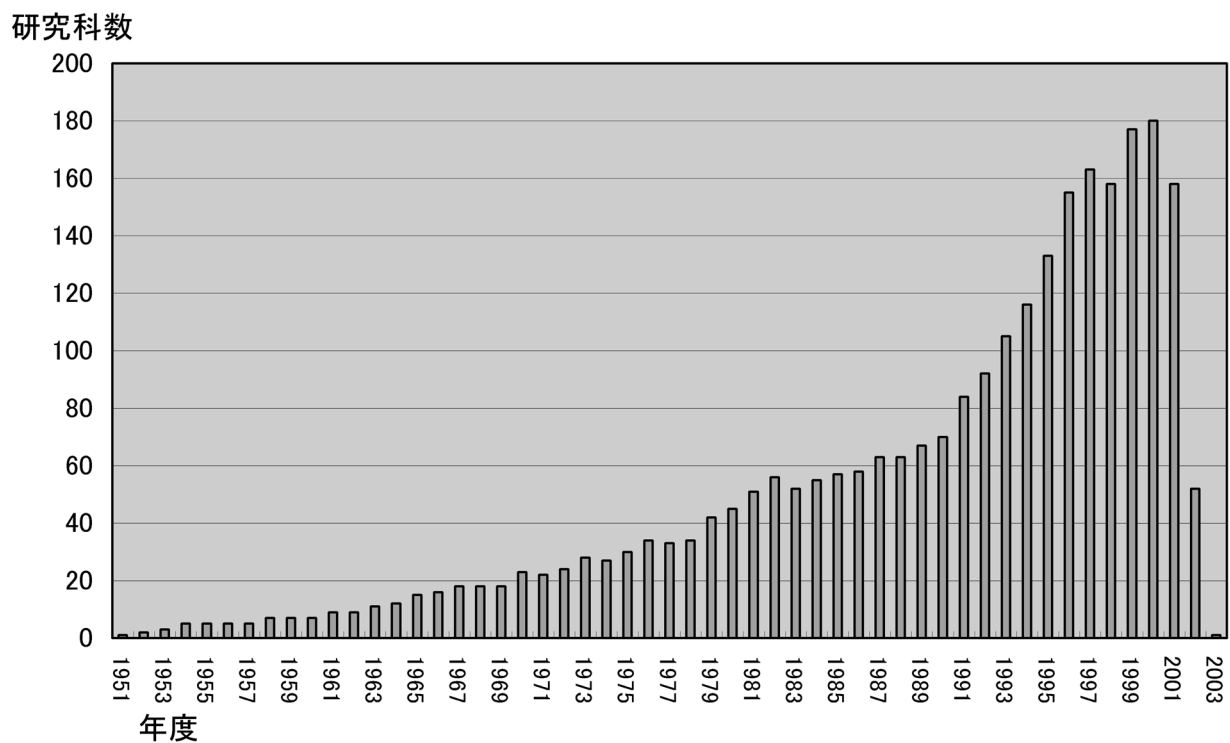


図3 回答研究科数の推移

の教育の大学院研究科ができたのは、1966年の東京学芸大学からであり、その影響として1968年度の件数は、前年度の116件から164件へと141%伸びている。その後1977年に筑波大学、1980年に広島大学と兵庫教育大学、1983年に上越教育大学、1984年鳴門教育大学に大学院研究科が設置されたことで、1980年度頃からの件数の伸びが説明されと考えられる。ちなみに1985年度の収録研究科数は57研究科、件数は、1,705件であった。

次に、データ収集を再開した平成8年には、主に1986年度以降1995年度までのデータが収集されたと考えられる。全体的な傾向として研究科数、件数とも増加している。特に1990年頃以降急勾配な伸びを示しているが、その理由として考えられることは修士課程の大学院研究科設置の流れである。80年代に入ると全国の大学の教育学部に修士課程の教育研究科が設置されるようになり1996年にすべての大学に設置されるに至る。1990年から1995年にかけては毎年4～5研究科ずつ増加し、その事実が件数に反映されたものと考えられる。

平成9年度（1996年）には調査対象研究科の範囲を拡大し、そのために研究科数、件数ともに急増している。他方、教育系の大学院研究科の新設が途絶えたこともあり、それ以降の件数はほぼ頭打ちの様相を呈している。ここで修士論文に限ってみてみると1999年度が最も件数が多く、副論文を除外して5,178件あった。教育学系大学院の1999年度修了生の入学時の定員数は、3,938人<sup>10)</sup>であり、単純に計算すると約1,200件がその他の大学院研究科からの回答データとなる。実際には、教育学系の研究科からの回答は、副論文113件を含む4,041件であった。それゆえ単純に定員数との比較によれば修士課程の修了率はほぼ100%である。2001年度以降はデータ数が減少しているように見えるが、これは情報発生年度に必ずしもデータが回答されないためであり、毎年調査を行うことにより未回答情報は補われる。したがって2001年以降のデータ収集まだ完了していない。

## 4. 修士論文題目データの分析

本データベースの特徴は修士論文題目に関するデータを収集している点にある。修士主論文の件数は、64,640件にのぼる。そこで修士論文データに限定していくつかの特徴を見てみる。

### 4. 1

#### 修士の学位の種類

レコードに付与された学位の名称について分析した結果が図4である。文科省の学位

規定の改訂等により学位の名称は微妙に異なるため、ここでは同じ専門分野と考えられるものをまとめて整理し直した。その結果、教育等に分類されるものが51,655件（79.9%）を占め、以下体育・保健等3,974件（6.1%）、文学等2,833件（4.4%）、学術等1,621件（2.5%）となっている。

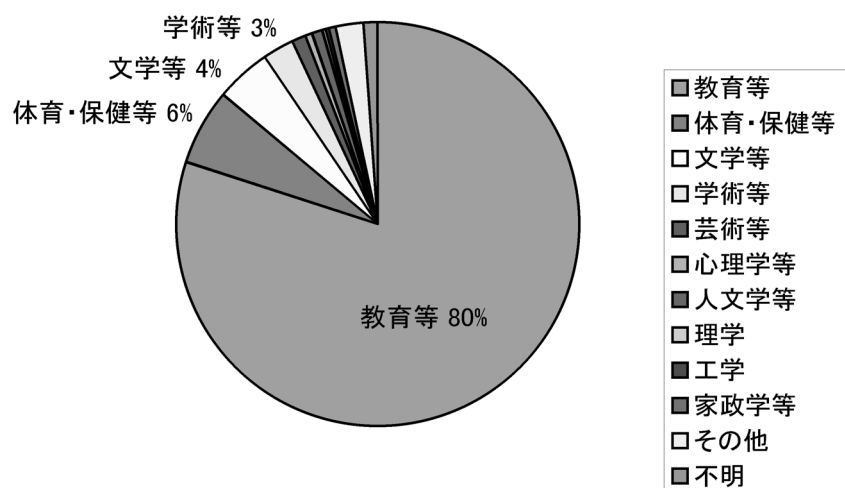


図4 修士学位の名称

## 4. 2 修士の所属専攻

図5は研究科での所属専攻の項目について分析した結果である。研究科により専攻の名称が異なり、また、大きな専攻の括りの下でさらにコースに別れるところもあるため、教科に分けた専攻者数を見るためには不完全ではあるが数値の大小比較により概ね傾向を捉えることができると思われる。

専攻名称の異なりは、誤記等も含まれるが300以上に上った。そのうち、例えば教科教育学は教科教育と合わせるなど基本的な集約を行った後、頻度が11位以下の専攻をその他として示した。図から明らかなように教科教育専攻が最も多く(10,250件、15.9%)、次に学校教育専攻(9,802件、15.2%)、教科・領域専攻(6,706件、10.4%)、教育学専攻(4,895件、7.6%)となっているが、これらの大部分はさらに教科等のコースに分かれると考えられる。そのことを踏まえた上で以下の専攻について見てみると、障害児教育が最も多く、教科では、理科、社会科、保健体育、国語、音楽の順になっている。図には示されていないが、それ以下は、美術、数学、英語の各科教育専攻の順となっている。各科教育専攻の実数を表1に示す。

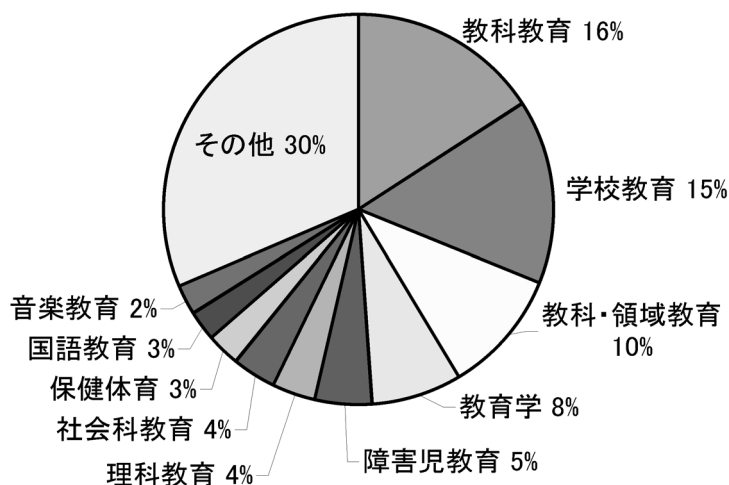


図5 専攻名称

表1 教科教育専攻件数

順位	件数	専攻
6	2,382	理科教育
7	2,290	社会科教育
8	1,801	保健体育
9	1,695	国語教育
10	1,605	音楽教育
11	1,469	美術教育
12	1,208	数学教育
13	999	英語教育
18	676	家政教育
19	609	技術教育

## 5. 研究テーマの動向

論文題目は、研究テーマを端的に表すものであるから、そこには研究の対象となる事象や注目した課題などが記載されているはずである。そこで、題目をキーワードに分解し、分解されたキーワードを統計的に分析することによって研究テーマの動向を明らかにすることを試みた。

分析のための前作業として、まず各論文の題目を構文解析プログラム「茶筌」<sup>11)</sup>にかけ、品詞分解をした。品詞分解の結果、69,352件の論文タイトルは1,043,240語に分解された。つまり、一題目当たりの平均語数は15語となる。次に単語に分けられたデータの頻度統計をとった。異なり語数は39,551語に上る。表2に示す頻度上位語から、最も多く使用されている単語は格助詞の「の」であることがわかる。「の」は一題目中に平均して1回以上使用されている計算になる。実際には英文題目等もあるため、平均値はもう少し高いであろう。更に頻度表から目で見えて不要語を除去していくと、意味のある単語のトップは「研究」となるが、これは次章で考察する理由によって除外した。その結果「教育」以下、頻度が150以上である合計499語を分析用のキーワードとした。

次にデータ収録期間における研究テーマの動向について分析するわけであるが、手始めとして53

年をいくつか区切って、変遷を大づかみにすることを考えた。期間を分ける方法はいくつか考えられるが、ここでは、年度毎に件数が大きく異なることに配慮して、便宜的に論文数がおおよそ5分割されるよう年度を区切ってキーワードの推移を見ることとした。そのため年度区分は、1951～1986年度、1987～1992年度、1993～1996年度、1997～1999年度、2000年度以降とし、それぞれⅠ期、Ⅱ期、Ⅲ期、Ⅳ期、Ⅴ期とした。表3に各期の件数を、表4にキーワードのうち頻度上位50語の各期の頻度を示す。

キーワードの増減をパターンに分類して考えることにする。パターンは次の6つを考え、表4には該当するパターンを記入した。

- A：ある期に特に多くその他の期は平均化しているもの
- B：期を経るにつれて頻度が減少する傾向にあるもの
- C：期を経るにつれて頻度が増加する傾向にあるもの
- D：前後が少なく真ん中の期に多くなっているもの
- E：ほとんど増減傾向がみられないもの
- F：増減が波うつもの

パターンの判定は頻度に基づいてでは正確に行えないため、それぞれの頻度を各期のキーワード頻度合計と各キーワードの頻度合計で規格化した数値に基づいて判定した。その結果表中では、論・運動・過程・発達・効果・構造・幼児・理論といったキーワードは減少傾向にあり、逆に学習・関係・実践・開発・子ども・事例といったキーワードが増加傾向にあった。どちらかと言えば堅いイメージの言葉は廃れ、人に身近に感じられる言葉が増加してきているように思われる。

次に分析キーワードとして選んだ499語について、増加傾向または減少傾向にある特徴的なキーワードを見てみる。第Ⅰ期は1986年までの36年間の長期に渡るが、この期間に一度も登場しなかったかほとんど登場しなかったキーワードは、中国・日本語・情報・システム・コミュニケーション・女性・支援・活用・総合・コンピュータ・ストレス・援助・生涯・着目・大学生・論文・看護・構築・在り方・彫刻・他者・展望・EFL・焦点・向け・目指し・メディア・日常・交流・自立・ネットワーク・保護・対照・育てる・連携・アイデンティティが上げられる。その中で女性・コンピュータ・生涯・論文・彫刻・EFLの各語以外のキーワードは、年々増加の傾向にある。

一方、第Ⅰ期に他よりも抜きんでいたキーワードは、思想・教授・明治・場合・中等・治療・労働・刺激・イギリス・テスト・薄弱・知覚・試論・生物・性格・哲学・原理・物理・大正・行政・わが国・子供・宗教・因子・国民・力学・達成の各語であり、第Ⅱ期以降は漸減している。

この背景として考えられる要因は、「子供」については単に「子ども」と表記することへの変化が上げられる。その他には、修士課程の大学院研究科が続々と開設され、そこでは実践的、教科教育的な研究が中心となり、伝統的な教育学研

表2 頻度上位語（20位まで）

順位	頻度	文字列
1	97,140	の
2	39,664	
3	30,925	—
4	26,413	研究
5	24,784	と
6	23,366	における
7	19,092	に関する
8	17,810	を
9	15,241	的
10	14,290	教育
11	14,093	に
12	13,982	—
13	9,791	・
14	9,496	について
15	9,125	～
16	8,917	「
17	8,907	」
18	6,975	考察
19	6,674	中心
20	5,560	一

表3 年度区分と件数

期	年度区分	件数
Ⅰ	1951～1986年度	13,301
Ⅱ	1987～1992年度	13,639
Ⅲ	1993～1996年度	15,748
Ⅳ	1997～1999年度	15,962
Ⅴ	2000年度以降	10,702

究、たとえば哲学・原理や制度等の研究が行われず全体的に比率が低下していることが大きいと考えられる。

表 4 頻度上位50語の各期の頻度と変化のパターン

キーワード	パターン	I	II	III	IV	V	合 計
教育	A	3,597	2,798	3,033	2,916	1,946	14,290
考察	B	1,468	1,555	1,586	1,415	951	6,975
中心	C	1,340	1,521	1,526	1,426	861	6,674
学習	B	801	980	1,227	1,351	978	5,337
指導	B	800	920	940	871	565	4,096
学校	A	631	712	867	890	681	3,781
社会	A	755	756	814	868	552	3,745
分析	B	615	622	627	600	389	2,853
論	B	722	605	643	520	353	2,843
運動	B	709	668	499	516	411	2,803
過程	B	609	570	601	601	313	2,694
影響	C	363	485	639	670	511	2,668
関係	C	433	445	549	642	464	2,533
発達	A	690	473	463	449	287	2,362
障害	C	325	409	522	654	442	2,352
日本	D	402	493	590	472	361	2,318
期	A	446	434	508	484	337	2,209
教材	B	477	462	504	460	284	2,187
授業	D	242	426	544	570	350	2,132
児童	A	393	509	468	467	288	2,125
行動	B	426	486	441	446	258	2,057
問題	B	408	443	477	468	251	2,047
形成	F	410	396	492	456	262	2,016
音楽	B	427	468	462	384	267	2,008
検討	C	276	370	475	479	337	1,937
効果	A	406	382	424	412	311	1,935
小学校	F	274	435	427	466	333	1,935
活動	C	250	377	485	487	326	1,925
表現	D	254	370	476	475	308	1,883
自己	C	221	308	464	461	349	1,803
教師	D	248	375	443	442	269	1,777
構造	B	424	395	381	358	210	1,768
実践	C	181	287	385	474	435	1,762
比較	D	235	377	436	430	273	1,751
関連	D	266	334	408	427	263	1,698
開発	C	175	251	378	477	403	1,684
子ども	C	176	285	416	466	321	1,664
中学校	F	264	346	398	362	272	1,642
基礎	B	361	371	339	312	198	1,581
意識	F	196	309	330	370	241	1,446
事例	C	152	239	339	398	310	1,438
幼児	B	371	304	295	276	179	1,425
作品	F	198	291	319	334	271	1,413
地域	C	217	240	293	369	283	1,402
評価	C	222	257	325	341	255	1,400
生活	D	188	292	338	350	230	1,398
環境	C	156	182	349	398	291	1,376
生徒	D	200	256	314	345	202	1,317
課題	C	203	232	317	334	216	1,302
理論	B	301	273	290	256	142	1,262

また、コンピュータは、第Ⅱ期をピークにその後漸減していることも往時の流行とその後の展開を知るものにとっては、動向をよく反映しているキーワードと言える。さらにアメリカ・イギリスの減少に反して中国・韓国が増加していることも理解できる。

次に第Ⅴ期に他の期よりも流行となっているキーワードを見てみると、支援・総合・高齢・ストレス・知的・プログラム・構築・向け・相談・育児・保護・連携・アイデンティティが上げられる。いずれの語も近年課題となってものを表している。ここまでの結果を総合して見ると、学位論文の研究テーマは、十分に時代背景に対応した課題が取り上げられていると言えよう。また、研究成果として時代に即応できるものであると考える。

## 6. 論文題目の文末表現についての考察

論文の題目は、その論文の研究目的やテーマを端的に表すものであるとして、論文執筆のための文章作法の本にも重要性が示唆されている。ところでよい論文題目の条件とは何であろうか。研究目的やテーマが示されていることは第一番であるが、長過ぎないことも重要な要素である。文科省並びに日本学術振興会の科学研究費補助金の計画調書を作成する際には研究課題は40字以内とされている。

ところでこのデータベース中の論文題目の長さを分析してみると、最少1文字から最大353文字までの長さに分布し、平均値は30.7文字であった。平均値よりも短い題目の論文数は、41,494件(59.8%)、40文字よりも短い論文数は、55,878件(80.6%)であった。この結果からこれらの論文の題目長は概ね適正であると言えよう。

論文題目をできるだけシンプルに短くするためには、いくつか留意すべき点があると考えられる。ここでは文末の表現に着目した分析結果から気づいた特徴を挙げる。分析の前作業として、全論文の題目の末尾が記号(例えば、ハイフンや括弧等)の場合にはこれを取り去り、文末を揃えた。その後、文末を2文字、3文字、4文字、5文字中心に頻度分析を行った結果は、表5に示す通りである。表中、「研究」に関係するものには下線を付した。

先の表2にある通り、全データ中に26,413回「研究」という語が登場する。これは全論文の38%に「研究」という語が使われていることを意味する。一方、文末に「研究」が登場するのは15,095回である。「研究」という言葉が論文題目中で用いられる文脈を考えると通常は『○○研究』という形で文末に用いられるであろうと想像される。多くの論文には副題が付けられるが、今回の場合は主題と副題の分離は行わずにすべて論文の文末ということで処理をしているため、約1万件が副題付きの主題に「研究」が使われているのではないかと予想される。

まず、修士論文なり博士論文は、芸術系の作品や演奏を除いて研究論文であることは明白である。それゆえ論文題目に「研究」と付けることは、屋上屋を架すようなものであり省略が可能と考える。また、現に全論文の38%に使われているのではキーワードにもならないことは明白である。

次に文末が「研究」である場合に「研究」の前にどのような文字が来るかを見てみる。表5より2文字中心で15,095件あった「研究」を3文字中心で見ると「る研究」(6,206件)、「の研究」(2,274件)、「較研究」(228件)、「一研究」(219件)、「査研究」(175件)、その他1,274件となる。さらに「る研究」を4文字中心で見ると、6,164件が「する研究」となり、5文字中心で見ると6,157件が「関する研究」である。つまり、文末が「研究」となっている題目15,095件のうち6,157件が「関する研究」である。同様に文字の長さを長くしていった場合の頻度の結果は表6となる。表中

で○の付いたものはそれより短い文字列のすべてのケースを包含することを示す。

表5 末尾2～5文字による文字列の頻度

順位	2文字		3文字		4文字		5文字	
	頻度	文字列	頻度	文字列	頻度	文字列	頻度	文字列
1	15,095	研究	6,206	る研究	6,164	する研究	6,157	関する研究
2	7,947	して	4,796	について	4,790	について	2,274	中心として
3	5,287	いて	3,730	として	3,162	を中心に	1,336	する一考察
4	3,936	考察	3,501	の研究	2,274	心として	730	中心にして
5	3,169	心に	3,283	的研究	2,002	を通して	717	及ぼす影響
6	1,454	から	3,169	中心に	1,434	る一考察	618	ての一考察
7	1,348	影響	2,405	一考察	1,178	学的研究	588	いての研究
8	1,335	検討	2,005	通して	878	の一考察	488	基礎的研究
9	847	分析	1,066	にして	748	ぼす影響	478	をめぐって
10	665	効果	830	の検討	730	心にして	425	理学的研究
11	568	教育	749	す影響	594	ての研究	365	事例として
12	562	って	655	点から	488	礎的研究	350	性について
13	560	開発	605	の考察	480	めぐって	349	の視点から
14	490	関係	481	ぐって	466	例として	335	関する考察
15	411	試み	444	的考察	401	視点から	334	に着目して
16	361	比較	437	目して	357	比較研究	304	実証的研究
17	346	課題	418	の影響	341	する考察	294	析を通して
18	335	解析	412	の分析	335	着目して	260	響について
19	326	展開	410	の開発	304	証的研究	247	実験的研究
20	322	過程	398	の効果	249	観点から	237	glish
21	309	場合	392	の関係	248	ての考察	228	いての考察
22	288	on	381	る考察	247	験的研究	219	アプローチ
23	264	役割	364	の試み	237	lish	218	かりとして
24	262	構造	357	較研究	228	りとして	213	の観点から
25	261	es	296	の場合	224	との関係	195	する一研究
26	247	関連	279	一研究	219	プローチ	191	係について
27	242	指導	271	ion	218	tion	186	の比較研究
28	241	意義	267	の比較	202	る一研究	177	対象として
29	240	sh	241	の関連	195	調査研究	175	」を中心に
30	235	能性	237	ish	192	の可能性	160	連について
31	233	変化	234	可能性	192	を用いて	150	実践的研究
32	224	評価	219	ローチ	188	との関連	148	をめぐして
33	224	一チ	197	の役割	177	象として	147	手がかりに
34	208	めて	195	査研究	175	を求めて	145	析を中心に
35	206	発達	193	用いて	159	がかりに	144	る調査研究
36	202	特性	189	と課題	156	法の研究	140	践を通して
37	201	問題	181	の展開	154	において	137	指導の研究
38	194	ts	178	求めて	150	践的研究	136	発達的研究
39	190	応用	176	る検討	149	めざして	136	較を通して
40	188	形成	172	おいて	148	学的考察	135	査を通して
41	181	てて	172	的検討	139	導の研究	135	を目指して
42	176	りに	170	かりに	136	達的研究	132	果について
43	166	り方	166	の応用	136	目指して	129	与える影響
44	155	ng	157	の発達	132	える影響	120	分析的研究
45	147	要因	154	の解析	125	ents	120	ation
46	143	より	152	ing	123	析的研究	118	化について
47	133	制作	151	ざして	119	の教材化	117	点をあてて
48	133	変遷	147	る影響	117	事例研究	114	例を通して
49	131	材化	136	指して	117	をあてて	113	教育の研究
50	129	rs	131	教材化	116	ぼす効果	111	をとおして

結果を要約すると、文末が「研究」で終わる題目の1文字前が「る」の場合には、大部分「関する研究」で終わる。「の」や「的」、「一」が前に来る場合には、様々な可能性が考えられるが、「較」の場合には「比較研究」、「査」の場合には「調査研究」となる。

2文字中心で頻度が2番目に多かった「して」について、3文字中心で見ると「として」(3,730件)、「通して」(2,005件)、「にして」(1,066件)の文字列で使用されることが多い。3番目の「いて」は「について」となる場合が4,790件と多くを占める。

以上ここで発見できたことは、「××研究」や「××として」、「××について」といった論文題目の文末表現は、形式的であり、情報の伝達力から言えば無駄な表記であると言える。

## 6. おわりに

教育学系博士・修士学位論文題目情報データベースは、毎年データ収集のための調査を実施し、今後も年間5,000件程度の追加更新がなされるものと予想される。今回の研究動向の分析では、論文件数に基づいて全体を5期に分けて変化を調べたが、研究科の設置動向に基づいた期間の分割あるいは年度毎の綿密な分析を行うことも可能であった。目的に応じて多様な分析が可能であることを述べて、今後の課題としたい。

また、最近の文献情報データベースの流れは全文データベース化であり、本データベースも本文あるいは抄録の全文データベース化ができれば、利用価値はさらに高まると考えられる。

表6 「研究」につながる文字列

文 字 列	頻 度	文 字 列	頻 度
研究	15,095		
る研究	6,206	的研究	3,283
する研究	6,164	学的研究	1,178
関する研究	6,157	理学的研究	425
よる研究	33	心理学的研究	318
ける研究	5	生理学的研究	53
の研究	3,501	地理学的研究	50
ての研究	594	態学的研究	88
○ についての研究	588	生態学的研究	63
法の研究	156	形態学的研究	25
導法の研究	62	化学的研究	80
方法の研究	24	生化学的研究	24
技法の研究	20	○ 社会学的研究	59
導の研究	139	○ 教授学的研究	44
指導の研究	137	○ 基礎的研究	488
誘導の研究	2	○ 実証的研究	304
育の研究	115	○ 実験的研究	247
教育の研究	113	○ 実践的研究	150
程の研究	108	○ 発達的研究	136
過程の研究	104	析的研究	123
課程の研究	4	分析的研究	120
○ 表現の研究	100	解析的研究	3
○ 比較研究	357	史的研究	113
一研究	279	歴史的研究	45
る一研究	202	の史的研究	19
の一研究	70	る史的研究	14
的一研究	5	論的研究	113
○ 調査研究	195	理論的研究	48
例研究	127	知論的研究	6
事例研究	117	法論的研究	6
症例研究	8		
判例研究	2		

### 文献及び注

- 1) <http://www.ndl.go.jp/> を参照。
- 2) <http://www.nii.ac.jp/ir/dblist-j.html> を参照。
- 3) [http://gakui.dl.itc.u-tokyo.ac.jp/cgi/BookMain.cgi?CHK\\_FILE=BOOK\\_DTL\\_SEARCH.htm](http://gakui.dl.itc.u-tokyo.ac.jp/cgi/BookMain.cgi?CHK_FILE=BOOK_DTL_SEARCH.htm) を参照。
- 4) [http://www.jaist.ac.jp/library/thesisdb\\_html/](http://www.jaist.ac.jp/library/thesisdb_html/) を参照。

- 5) <http://www.eric.ed.gov/index.html> を参照。
- 6) 財団法人文教協会「平成15年度全国大学一覧」, P.691, 平成15年 7 月
- 7) 国立教育政策研究所「教育学系博士・修士論文題目一覧〔I〕」昭和59年 3 月
- 8) <http://www.nier.go.jp/homepage/jouhou/jouhou.htm> を参照。
- 9) <http://www.nier.go.jp/homepage/jouhou/database1.html> を参照。
- 10) 財団法人文教協会「平成10年度全国大学一覧」, P.568, 平成10年 7 月
- 11) 奈良先端科学技術大学院大学情報科学研究科自然言語処理学講座（松本研究室）, 日本語形態素解析システム  
茶筌（ChaSen）version 2.0 for Windows